

- ・ポストコロナ時代のデジタルシフトを踏まえた消費者向けデジタル教材(動画、スマホアプリ)を、消費者がオンラインでダウンロードして学習できる環境を整備。
- ・学校の授業、社内研修等で啓発を実践する実証事業を実施し、その後全国へ展開。コンテンツはネット上で一般公開し、自由に利用できるようにする。

■ スマートフォンアプリケーション等を利用した消費者向け啓発のイメージ

